

## 海洋研究船「みらい」最後の出港



本年度で運用を終える 当たる約230万㎡に及ぶ。老朽化に伴い、建造中の北極域研究船「みらいⅡ」に役割を引き継ぐ。

みらいは35人の乗船者を乗せ、午後4時に離岸。岸壁では市民や同僚らが「ありがとう みらい」と書かれた横断幕を掲げ、これまでの活躍をねぎらうなどして、手を振り見送った。

JAMSTECむつ研究所の佐々木建一所長は「みらいは世界に誇れる船。たくさんの人に見送ってもらえうれしい。みらいⅡも地元の人に支えてもらいたい」と述べた。

みらいは北太平洋や北極海などを観測後、千島海溝と日本海溝の調査を最後に活動を終える予定。

(佐藤航)

## 原発反対と反核 大間で叫ぶ



大間原発に隣接する、反対地主の会の所有地で開かれた音楽フェスと建設反対集会＝大間町

### ロックフェスとデモ

ブルトニウムを含んだMOX燃料を使う原発として、Jパワー（電源開発）が大間町で建設を進めている大間原発に対し、反核を訴えるロックフェスティバル「大MAGROCK（マグロック）」と「大間原発反対

り、今回で17回目。原発敷地に隣接する「大間原発に反対する地主の会」の所有地に参加者が集まった。主催者らによる「世界を見てもこんなのないぜ、民家の隣にフルMOX」「再処理、原発、中間貯蔵、東京につくれば便利だろ」といったコールに合わせて、賛同の声をあげていた。

また、原発建設の用地買収に1人反対した故熊谷あさ子さんと、娘の厚子さんが、原発の炉心から250mほど離れた場所に建てたログハウス「あさこはうす」では、はうすを維持するためのバザーやカンパも行われていた。

(鶴沼照都)

↑7/11 デーリー東北

7/25 デーリー東北→

↓7/11 東奥日報

## 審査「時間かけ慎重に」 大間原発 規制委員長が視察

原子力規制委員会の山中伸介委員長は10日、大間町で建設中の電源開発（Jパワー）大間原発を初めて視察した。同原発の安全審査を巡っては6月、重大事故対策などを議論する本格的なプラント（設備）審査が開始。ブルトニウムを含むMOX（混合酸化物）燃料を全炉心で燃やせる「フルMOX」炉でもあり、山中委員長は報道陣に「世界でも類を見ないため、慎重に時間をかけて審査することにしよう」と述べた。

2012年の規制委発足後、歴代の委員長で初めて大間原発を視察。原子炉建屋の建設状況や、核分裂反応を抑える制御棒を動かす設備などの保管状況を見て

戻った。地層に関し、原子炉建屋付近に延びる粘土質の薄い層（シーム）の断面を確認。活動層ではないが、地盤が局所的に動く可能性を否定できないため、Jパワーは建屋に影響を及ぼさないよう対策を施す。視察後、山中委員長はフルMOX炉について「特異な点がないかどうかをしっかりと見る。安全上の課題は審査の中で明らかにする」と指摘。東京電力福島第1原発事故前の08年に、一度は国

から原子炉設置許可が出ているが、「規制当局としてわれわれの目で、これまで以上に慎重に審査をしていきたい」と述べた。

大間原発は福島事故を機に、主要な建屋の建設工事が止まった。Jパワーはプラント審査で、26年10月までに全ての説明を終えるとの工程を掲げ、運転開始の目標時期を「30年度」としている。

(佐々木大輔)

## 課題の粘土層分布を確認

### 規制委員長 大間原発視察

原子力規制委員会の山中伸介委員長は10日、2030年度の運転開始を目指す大間原発（大間町）を視察した。山中委員長は「地盤、津波関係の最後の課題であるシーム（薄い粘土層）の活

動性について明快な説明があった。地盤の変状などの課題はあるので、審査の中で議論していくと述べた。視察は山中委員長長の意向で実施。11日は東北電力東通原発を視察する予定で、委員長が両原発を視察するのは初めて。

大間原発は使用済み燃料を再処理して取り出すアルトニウムとウランの混合酸化物（MOX）燃料を全炉心で使用できる、商用炉として世界初の「フルMOX原発」。08年に着工したが東日本大震災後に中断。14年に新規規制基準の適合性審査を規制委に申請した。

視察では、原子炉建屋など重要施設の周辺にあり、その安定性に影響を与える

可能性があるシームの分布状況などを確認。建屋の建設状況や設備の保管状況なども見て回った。

山中委員長は取材に、今後本格化するプラント審査について「ABWR（改良型沸騰水型軽水炉）の基本部分をしっかりと確認していく。全炉心フルMOXの部分は慎重に審査することにしよう」と指摘。危惧する点として、人材育成を挙げ、今後の審査で議論していく考えを示した。

(佐藤航)

## 「敷地高の13メートル超えず」

### 東北電東通原発 基準津波再評価 青森支店長が認識

東北電力青森支店の下屋敷総支店長は9日、青森市で開いた定例会見で、原子力規制委員会の新規規制基準適合性審査で再評価する方針を示している東通原発（東通村）の基準津波（想定される最大規模の津波）について、「敷地高の13メートルを超えるような基準にはならないのではないか」と見通しを示した。策定済みの12・1メートルを超える可能性はあるとした。

「ある程度の効果を有する」とした。

東北電は9月ごろをめ

大間原発に反対  
17回目現地集会  
電源開発（Jパワー）の大間原発建設に反対する市民団体などは27日、大間町の同原発敷地に隣接する反対派共有地で現地集会を開いた。県内をはじめ北海道や宮城など各地から集まっ

約200人（主催者発表）が原発建設や再稼働、核燃料サイクル政策の終息を求めるアピールを承認した。集会はJパワーが建設工事を開始した2008年に始まり、17回目。県労働組合総連合の奥村榮議長は「六ヶ所村の核燃料再処理工場を動かすことができれば全原発を止めることができる。原発と反核の運動の統一が必要」と訴えた。このほか、各団体代表者が反原発に懸ける思いをアピールした。

集会後、参加者はボスティーやのぼり旗などを掲げ「大間原発絶対反対」「原発頼らず元気な町を」と声を張り上げ、町中心部まで約1・5キロの区間をデモ行進した。

(本間善幸)

↑7/28 東奥日報

7/28 朝日新聞→



シームの分布状況などを確認する山中伸介委員長（右から2人目）

11日、大間町

視察では、原子炉建屋など重要施設の周辺にあり、その安定性に影響を与える

「敷地高の13メートルを超えるような基準にはならないのではないか」と見通しを示した。策定済みの12・1メートルを超える可能性はあるとした。

「ある程度の効果を有する」とした。

東北電は9月ごろをめ

基準津波の再評価について見解を示す下屋敷総支店長

11日、青森市

7/10 デーリー東北

# 1棟目搬入完了 40年代初頭

## 福島第1 5、6号機からも「可能」

RFSなど、県に中長期計画

福島第1 5、6号機からも「可能」

入を切り替えるとしたが、2棟目の着工時期は示さなかった。搬出については、貯蔵期

限までに全ての燃料搬出が完了するよう、1棟目では64年度ごろから年間約300トンを再処理工場へ運び出し、74年11月までに搬出を完了する予定。2棟目搬出は毎年進捗を管理し、実は80年代中ごろ、搬出

施設は、親会社である東京電力の再処理から出た核燃料を再処理されるまで最長50年間保管する。24年11月事業開始した1棟目は最大3千トンを貯蔵。2棟目は最大6千トンを貯蔵。搬出先の再処理工場は26年度中の完工目標を掲げている。

これまでは3カ年計画のみを示していたが、昨年宮下知事は中長期の搬入・搬出のスケジュールをできるだけ早く提示してほしい」と事業者側に具体的な工程を示すよう求めた。

計画によると、今後搬入量を徐々に増やし、30年代



事業者側（右手前）から中長期計画の説明を受ける宮下宗一郎知事（左）＝7日、青森県庁

事業は、親会社である東京電力の再処理から出た核燃料を再処理されるまで最長50年間保管する。24年11月事業開始した1棟目は最大3千トンを貯蔵。2棟目は最大6千トンを貯蔵。搬出先の再処理工場は26年度中の完工目標を掲げている。

この日は3社の幹部がむつ市役所を訪れ、山本知也市長らに計画を説明。山本市長は貯蔵容量を4千〜4千5百トン程度としていることとに触れ、「立地時は5千トンという約束だった。税収も大きく減り、思い描いていた環境を確認する。安全第

リサイクル燃料貯蔵(RFS)、東京電力ホールディングス、日本原子力発電の3社が提示した、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設への中長期搬入・搬出計画は、2011年の東電福島第1原発事故時に5、6号機と福島第2原発などに貯蔵していた燃料について、中間貯蔵や再処理が可能とする判断が示された。

東電の小早川智明社長は「健全な状態で保管されていた理由を説明。宮下知事は面会後の報道陣の質問に対し、しっかりと規制庁の審査を受けて安全性が確認される」と述べた。

しい燃料生まれ変わることでできるなら、しっかりと活用していく」と述べ、中間貯蔵施設や再処理工場への搬入に含め持たせた。一方で宮下知事は「1、4号機からの搬入はさすがにないのではないか」とした。

## 1、4号機を除く 福島原発分「搬入」

東電計画示す 使用済み核燃料貯蔵

同時期に2棟目への搬入を開始すると見込む。東電は、この計画で使用する済み核燃料を搬出する原産を「少なくとも3基が稼働する」と想定。昨年燃料を搬出した柏崎刈羽原発（新潟県）や着工した東通原発（東通村）を見込む。また、すでに廃炉が決まっているものの重大事故を起こしている福島第1、2、3号機も搬出する。事故を起こした第1原発1

34号機の燃料は「技術的な検討が必要」（東電）として計画に含めていない。

日本原電は東海第二原発（茨城県）と敦賀原発（福井県）からの搬出を想定する。

貯蔵施設からの搬出先は26年度末の完成を目指す日本原電の再処理工場（六ヶ所村）を想定。1棟目からの搬出開始は64年度で74年度の完了を見込んでいる。2棟目からの搬出は80年代中ごろとし、90年代初頭には完了させる計画だ。ただ、東電担当者は「計画には変動性や不確実性がある」としている。

宮下宗一郎知事は面会後の取材に対し、計画が示されたことについて「一定の答えになった」と評価。一方で、再処理工場が稼働していないことなどを挙げ、「長期で安定した再処理という環境がつかない限り、この計画が絵に描いた餅になる」と述べた。

この日は3社の幹部がむつ市役所を訪れ、山本知也市長らに計画を説明。山本市長は貯蔵容量を4千〜4千5百トン程度としていることとに触れ、「立地時は5千トンという約束だった。税収も大きく減り、思い描いていた環境を確認する。安全第

しい燃料生まれ変わることでできるなら、しっかりと活用していく」と述べ、中間貯蔵施設や再処理工場への搬入に含め持たせた。一方で宮下知事は「1、4号機からの搬入はさすがにないのではないか」とした。

東電が示した計画によると、2033年に貯蔵する燃料が年間2000トンを超え、40年代初頭には1棟目が満杯になり、故を起こした第1原発1



事故4基分は「技術検討」

福島第1原発5、6号機は東日本大震災時、非常用電源からの電力により冷却機能が維持された。福島第2原発も冷却機能が失ったが、復旧して過酷事故には至らなかった。いすも廃炉となっている。7日、小早川社長は県庁で宮下宗一郎知事に対し、

事故4基分は「技術検討」

福島第1原発5、6号機は東日本大震災時、非常用電源からの電力により冷却機能が維持された。福島第2原発も冷却機能が失ったが、復旧して過酷事故には至らなかった。いすも廃炉となっている。7日、小早川社長は県庁で宮下宗一郎知事に対し、

事故4基分は「技術検討」

福島第1原発5、6号機は東日本大震災時、非常用電源からの電力により冷却機能が維持された。福島第2原発も冷却機能が失ったが、復旧して過酷事故には至らなかった。いすも廃炉となっている。7日、小早川社長は県庁で宮下宗一郎知事に対し、

事故4基分は「技術検討」

福島第1原発5、6号機は東日本大震災時、非常用電源からの電力により冷却機能が維持された。福島第2原発も冷却機能が失ったが、復旧して過酷事故には至らなかった。いすも廃炉となっている。7日、小早川社長は県庁で宮下宗一郎知事に対し、

事故4基分は「技術検討」

福島第1原発5、6号機は東日本大震災時、非常用電源からの電力により冷却機能が維持された。福島第2原発も冷却機能が失ったが、復旧して過酷事故には至らなかった。いすも廃炉となっている。7日、小早川社長は県庁で宮下宗一郎知事に対し、

事故4基分は「技術検討」

福島第1原発5、6号機は東日本大震災時、非常用電源からの電力により冷却機能が維持された。福島第2原発も冷却機能が失ったが、復旧して過酷事故には至らなかった。いすも廃炉となっている。7日、小早川社長は県庁で宮下宗一郎知事に対し、

## 中間貯蔵「2棟目 40年代搬入」



東電原電 六ヶ所所搬出 64年度開始

東京電力ホールディングス、日本原子力発電は7日、県庁で宮下宗一郎知事に対し、子会社のリサイクル燃料貯蔵(RFS)がむつ市で運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、建設予定の2棟目への核燃料搬入は「2040年代初頭」と初めて示した。既に貯蔵中の1棟目も含め、搬出先の日本原電・再処理工場（六ヶ所村）には、64年度から年間約300トンを運び出す方針も明示した。